

## 論文

# 小学校社会科学習の指導における留意点

奥澤 信行

Point to Keep in Mind in the Instruction  
of the Elementary School Social Studies Learning

OKUZAWA Nobuyuki

### I. はじめに

平成元年に告示された学習指導要領<sup>1)</sup>で小学校低学年で履修する生活科が新設されたことにより、社会科は第3学年からの履修となった<sup>2)</sup>。生活科はそれまでの社会科と理科を廃して設置された教科<sup>3)</sup>であるが、その背景として低学年における社会科や理科の授業が、国語や算数に比べて教科書に依拠した系統的な指導を展開しにくい点を挙げることができる。これは社会科や理科の授業展開に際しては、教科書に記述されていない事項を扱うケースもしばしばみられ、児童の知識量の多寡が深く関係してくることや教室外での学習活動も必要であることに原因がある。したがって児童の自己中心性が強い低学年にあっては、社会事象や自然環境に対して、理論的な学習よりも感覚的な物の見方や考え方を習得させることに重点を置いており、社会科と理科の境界を取り払った教科として生活科は位置付けられている。しかし第3学年以降では、社会の仕組みや自然のメカニズムについて、それぞれの教科で体験的学習も取り入れて、専門的な指導がな

される。本稿では社会科学学習の指導に際して留意すべき点を学年ごとに、学習指導要領に記された事項を踏まえて考察する。

## II. 小学校社会科の概要

### 1. 学習指導要領における位置付け

小学校の社会科は、中学校での地理的分野・歴史的分野・公民的分野、また高等学校における地理歴史科<sup>4)</sup>および公民科<sup>5)</sup>のように分野別・科目別に分けられることはなく、社会を総合的に学ぶ視点から一つの教科としてのまとまりを持っている。これは平成20年版学習指導要領に示された社会科の目標「社会生活について理解を図り、我が国の国土と歴史に対する理解と愛情を育て、国際社会に生きる平和で民主的<sup>6)</sup>な国家・社会の形成者として必要な公民的資質の基礎を養う。」を達成するためには、小学校の段階では児童の社会に対する認識や生活体験が未熟であることが要因となっている。なお前述の目標で「社会生活～愛情を育て、」の前段部分は、小学校社会科の特色を表現しており、空間認識の視点から、まずは身近な地域について心情的側面も踏まえた上で理解を深め、市町村から県へとその領域を拡大させて、最終的には国家に関する正しい理解へと繋げる指導が示されている。また後段の「国際社会～基礎を養う。」の部分は、中学校社会科の目標「広い視野に立って、社会に対する関心を高め、諸資料に基づいて多面的・多角的に考察し、我が国の国土と歴史に対する理解と愛情を深め、公民としての基礎的教養を培い、国際社会に生きる平和で民主的な国家・社会の形成者として必要な公民的資質を養う。」の「国際社会～養う。」の部分とほぼ同じ表現であり、小中学校の社会科学学習の究極的な目標<sup>7)</sup>となっている。

小学校社会科は一つの教科として位置付けられているが、学習内容からみると、第3学年から第5学年までは概ね地理的分野、第6学年が歴史的分野と公民的分野に分けられる。以下、学年ごとにその目標と内容を考察

したい。

## 2. 第3・4学年の目標と内容

現行の平成20年改訂<sup>8)</sup>の学習指導要領では、第3学年と第4学年の目標と内容は2学年分がまとめて示されている。これはこの2年間の学習では、地域社会に関わる内容を扱うので、学校や児童の通学範囲などの実態を考慮した学習を弾力的に進める必要があることによる。そのため2年間に及ぶ指導計画を作成できるように、学年の枠を取り払っている。

学習指導要領には以下の3つの目標が示されており、いずれも身近な地域での事象を考察することを主眼としている。そしてこれを居住地の県まで生活空間を拡大して、全国における自県の位置を認識させた上で、47都道府県の名称と位置の指導にまで及ばなければならない。

目標（1）地域の産業や消費生活の様子、人々の健康な生活や良好な生活環境及び安全を守るための諸活動について理解できるようにし、地域社会の一員としての自覚をもつようにする。

目標（2）地域の地理的環境、人々の生活の変化や地域の発展に尽くした先人の働きについて理解できるようにし、地域社会に対する誇りと愛情を育てるようにする。

目標（3）地域における社会的事象を観察、調査するとともに、地図や各種の具体的資料を効果的に活用し、地域社会の社会的事象の特色や相互の関連などについて考える力、調べたことや考えたことを表現する力を育てるようにする。

これらの目標に向けての学習内容が6項目示されている。このうち内容（6）で「県（都、道、府）」がキーワードとなっているが、他の項目はいずれも「身近な地域や市（区、町、村）」や「地域の人々」の文言に重点が置かれている。すなわち身近な地域（概ね学区の範囲）での良好な生活環境が、地域の人々によって保持されていることを理解させなければならないのである。ところで児童が日常的に認識している生活空間を「地域」

という語で表現し、「地域学習」と呼ばれる概念が導入されたのは、昭和43年改訂<sup>9)</sup>の学習指導要領からである。それまでの学習指導要領では「地域」に該当する概念を「郷土」としており、「郷土学習」という表現が一般的であった。これは中学校の地理的分野についても同様で、昭和44年版<sup>10)</sup>の学習指導要領で、生活空間の概念はそれまでの「郷土、日本の諸地域、世界の諸地域」から「身近な地域、日本とその地域、世界とその地域」へと変更された。学習指導要領は官報告示となった昭和33年版以降、概ね10年間隔で改訂されてきたが、この昭和33年版から昭和43年版までの10年間は、まさに高度経済成長の中心となる時期にあたり、我が国の産業構造は、第一次産業から第二次産業中心へと変容したのである。その結果、農業従事者から工業従事者への転換に伴う国内の移住が活発化したことで、転校を経験する児童や生徒が増加した。「郷土」という概念には、「生まれ育った地」という定住性が反映されている。また心情的側面も濃厚に内包されているため、学校の所在地周辺を「故郷」とすることに違和感を覚える児童や生徒への対応が問題となったのである。「郷土学習」から「地域学習」への変更は、このような経済情勢の変化が社会科学習にも影響を与えた結果と考えられる。

内容(6)には、自分たちの県(都、道、府)について、その地理的位置を確認するとともに、47都道府県の名称と位置を学習することが新設された。そしてこれらの学習に際して、資料の活用と白地図での作業が重要であると示されている。この自分たちの県(都、道、府)を含めた47都道府県の学習が学習指導要領に明確に示されたのは、現行の平成20年版からである。47都道府県の名称と位置を確実に身に付けさせることは、日本人としてのアイデンティティを確立する上で絶対に不可欠な学習といえる。したがって知っていて当たり前という内容であるが故に、それまでの学習指導要領にはあえて記されなかったのではないだろうか。しかし教員がその重要性を認知していれば、時間をかけてでもしっかりと指導してきたはずである。確かに白地図作業により理解を深めさせるとは言いつつ

も、いわゆる暗記物との指摘を受けても致し方ないと認めざるを得ない。その結果、この学習が教員の裁量に委ねられてしまったことで、国土を構成する都道府県に関する児童の認識に差が生じてしまったのである。社会科学習においては、地名や統計、年号などを覚えなければならない場面に向き合わざるを得ないことがある。そしていわゆる暗記物と呼ばれる学習に抵抗を感じる児童が多く、また教員の側にも単なる知識の詰め込みという視点から、これを軽視する傾向もみられる。ところで暗記物というのであれば、掛け算九九などはその典型ではないだろうか。しかし奇妙なことに、掛け算九九の暗記を否定的にみる向きは皆無である。おそらく実生活で役に立つことから、掛け算九九の暗記は必須であると考えてるのであろう。これに対して社会科で扱う暗記による事項に関しては、これに興味や関心のない児童は、その必要性を感じないのである。地理や歴史に関する知識が豊富であると、物知りだと言われることがよくあるが、これはある意味でアイロニカルな褒め言葉なのかもしれない。しかし地理的事象を客観的に把握して、その成立要因を考察する場合や、歴史上の出来事についてその原因・過程・結果およびその後への影響という歴史の流れを理解する場合のいずれも、それぞれの基礎的知識なくして学習は進展しないのである。暗記学習は必要ないとする偏狭な教育観は排除されなければならない。社会科学習においてその究極的目標である「公民的資質の養成」達成のためには、「知識なくして理解なし」の指導が不可欠であると考えている。その意味で遅きに失したとはいえ、47都道府県の扱いが現行の学習指導要領に明文化されたことは評価に値するのである。

### 3. 第5学年の目標と内容

第5学年では、第3・4学年での学習内容を踏まえて、我が国の国土や産業の様子、またそれらについて具体的に調査する手法や結果を表現する力の育成が以下の3つの目標に示されている。

目標（1）我が国の国土の様子、国土の環境と国民生活との関連について

で理解できるようにし、環境の保全や自然災害の防止の重要性について関心を深め、国土に対する愛情を育てるようにする。

目標（２）我が国の産業の様子、産業と国民生活との関連について理解できるようにし、我が国の産業の発展や社会の情報化の進展に関心をもつようにする。

目標（３）社会的事象を具体的に調査するとともに、地図や地球儀、統計などの各種の基礎的資料を効果的に活用し、社会的事象の意味について考える力、調べたことや考えたことを表現する力を育てるようにする。

これらの目標に対して学習内容が４項目挙げられており、内容（１）から（３）までには、日本人であることのアイデンティティを確立させるために、我が国の国土の自然、農業や水産業、工業生産についての基礎的事項の習得が示されている。そしていずれの項目にも「地図や地球儀、資料などを活用」の文言が記されており、現行の学習指導要領ですべての教科に求められている言語活動の充実のために、そのベースとなる情報をこれらによって得ることが重要であるとしている。内容（４）は、情報化の進展が国民生活に与える影響について、その有効的な活用が大切であることを理解させる内容である。

さて内容（１）では、我が国の国土の自然環境、具体的には地形や気候の概要についての学習が中心となっているが、地図や地球儀を使用してその位置を確認した上で、領土について認識させることが新たに明示されている。我が国が抱えている北方領土や尖閣諸島、竹島を巡る問題に対して、小学校段階からの指導が必要であると政府が判断し、それが学習指導要領に反映された<sup>11)</sup>のは明らかである。韓国や中国の国民がこの問題に関しては、日本に対して異常なまでの敵愾心を持ってヒステリックな言動に終始するのも、幼少期からの教育に大きな要因があると言われている。これに対して我が国の社会科教育では、中学校や高校で「我が国には領土を

巡る問題が存在し、平和的な解決が望まれる」という表現で、特定の国を名指しで非難するような内容とはなっていない<sup>12)</sup>。現在、領土に関しては非常に緊迫した状態にあることを考えると、今回の改訂ではさらに踏み込んだ内容となることは十分に考えられるのである。

内容（１）には、我が国の位置を確認すると同時に、「世界の主な大陸と海洋、主な国の名称と位置」の文言が加えられた。これは昭和43年版において第6学年の学習内容に記されていた事項であるが、昭和52年版で姿を消していた。いわゆるゆとり教育による学習内容の削減によって、小学校段階での空間認識が日本国内に限られていたが、改訂によって世界地理に若干ではあるが触れることになったのである。なお「主な国」については、「近隣の諸国を含めて取り上げる」との留意事項が、内容の取り扱いで記されており、アジアの中での我が国の位置付けを重視する傾向が認められる。国際化社会に適応できる人材の育成として、小学校段階での英語による外国語活動が新設されたのも平成20年版の大きな特色であるが、第5・6学年で英語を履修させれば国際的な人材を育成できるのは、甚だ滑稽な発想であり、他教科も連携しなければその実現は厳しいと言わざるを得ないのである。そしてその中でも社会と国語の果たす役割が極めて大きいことに着目しなければならない。すなわち自国の言語や歴史、地理的位置、さらには文化についての知識や理解なしに、真の国際交流などありえないのである。能と歌舞伎の違いを説明できなかったイギリスに留学した日本の学生が、イギリス人からなぜ日本のことを知らないのにシェークスピアの研究をしているのか問い詰められたというエピソードは、まさにこの点を衝かれたといえる。今回の改訂で「主な国の名称と位置」が復活したのは、国際社会への対応という社会の変化があったとはいえ、47都道府県を第4学年でしっかりと学習するのと同様に、小学校段階で触れておくべき内容なのである。

#### 4. 第6学年の目標と内容

第6学年での学習は、これまで3年間学習してきた地理的分野を中心とした内容から歴史的分野および公民的分野へと引き継がれており、以下の3つの目標が示されている。

目標（1）国家・社会の発展に大きな働きをした先人の業績や優れた文化遺産について興味・関心と理解を深めるようにするとともに、我が国の歴史や伝統を大切にし、国を愛する心情を育てるようにする。

目標（2）日常生活における政治の働きと我が国の政治の考え方及び我が国と関係の深い国の生活や国際社会における我が国の役割を理解できるようにし、平和を願う日本人として世界の国々の人々と共に生きていくことが大切であることを自覚できるようにする。

目標（3）社会的事業を具体的に調査するとともに、地図や地球儀、年表などの各種の基礎的資料を効果的に活用し、社会的事象の意味をより広い視野から考える力、調べたことや考えたことを表現する力を育てるようにする。

これらの目標について、3つの学習内容が示されている。内容（1）は歴史的分野であるが、我が国の歴史に関する学習で、世界の歴史は対象となっていない。我が国の主な歴史的事象について、人物の働きや文化遺産を調べて歴史を学ぶ意味を考えさせるために、縄文・弥生時代から戦後の民主的な国家樹立まで、9つの時期を代表する事項が挙げられている。そして内容の取扱いの中で、歴史上の人物42人<sup>13)</sup>を取り上げて指導するように明示されている。これらの人物はいずれも我が国の発展に寄与したとの観点から、それぞれの時代をイメージさせる際の中心に置いて学習を組み立てる上で重要な存在である。また平成10年版では学習内容を時期ごとに示した事項に留めて、網羅的な学習に陥らないように注意を促しているが、現行版ではこの点が削除されている。そして教師の裁量によって他の



人物を取り上げることで、より密度の濃い学習を展開できる余地を残しているのである。これは昭和52年版からの「ゆとりカリキュラム」で、いわゆる詰め込み教育が排除されたものの、本格的にゆとり教育がスタートした2002年以降、PISA<sup>14)</sup>の結果が急激に下降傾向を示したことへの反省から、旧来の知識偏重の指導へ回帰した一例とみることができる。また代表的な文化遺産を通した学習への配慮が新たに加えられているが、特に世界文化遺産に登録されている遺産を取り上げることを推奨しており、日本文化がその価値を広く世界でも認められている事実を児童に認識させ、日本人としての誇りを持たせるような配慮がなされている。他国にはみられない我が国独自の文化をしっかりと学ばせることは、前述の地理的分野での配慮と同様に、国際舞台で活躍しうる人材育成にあたって極めて重要な点である。

内容（2）については、政治の仕組みに関して三権分立と国民の司法参加、政治の働きに関して社会保障が追加されている。しかし内容（3）に関しては、平成10年版からの変更はほとんどみられない。

### Ⅲ. 社会科の特性に配慮した留意点

#### 1. 児童の知識量と学習意欲

社会科は理科と共に、教科に関する興味や関心について、児童の知識量によって大きな個人差の出る教科である。国語や算数の学習が教科書をベースにして進められるのに対して、社会科や理科では教科書に記載された事項の具体的事例を挙げる場面がしばしば出現する。社会科にあっては、例えば47都道府県の名称と位置は当然のこととして、県庁所在地の名称と県内における位置、県境で接した隣県の名称等を熟知している児童もいる。また自県の学習で交通網に触れる際には、いわゆる鉄ちゃんと呼ばれる鉄道ファンの存在を忘れてはならない。彼等の中には国内のJRや私鉄<sup>15)</sup>の路線名、車両、運行形態等について大人の鉄ちゃん顔負けの知識を

持っている児童もみられる。また歴史では、戦国武将や幕末に登場する人物に詳しい児童や、太平洋戦争で活躍した戦闘機や軍艦について語らせたら止まるところを知らない児童もいる。そして彼等の知識量は、とても教員の及ぶところではなく、下手に知ったかぶりをすると、立ち所に児童にやり込められてしまうであろう。そのような児童にとっては、自分の知っている知識を教室で披瀝したいという欲望があり、しばしば学習内容のレベル以上の事項にまで言及する場合がある。前述の地理や歴史に関わる知識については、趣味的な分野に属する部分もあるということで、そのような児童を疎ましく感じる教員も存在する。しかし知識豊富な児童にしてみれば、学習と趣味の領域に線引きをすることなどはできるはずがないのである。

それでは社会科に特有なこのような状況に、教員はどう向き合うべきであろうか。児童や生徒の授業中の態度について考察すると、近年の教育環境が影響しているのか、発言への積極的な関与がみられなくなっている。これをすべてゆとり教育に原因があるとは言えないであろうが、児童や生徒に積極的な発言で競わせるという雰囲気が教室に感じられない。これは教育実習で訪問する小中学校や兼務している高校、出前授業に参加した高校等での授業参観や講義の経験から明らかである。また児童や生徒の間で、授業中に積極的に発言して教員から褒められる行為を否定的に受け取る傾向もみられる。これは級友の目を必要以上に意識すると同時に、教員に気に入られることが、いじめの対象にされるという不安を感じていることに起因している。こうした傾向は小学校高学年以降に顕著となり、大学にまで及んでいる。自分の知っていることを発言して教員の称賛を受け、優越感に浸るという経験は、児童の学習意欲を向上させる上で最も効果的である。しかし本人にその気があっても、様々な外的要因によって発言を控えてしまう現状を放置すれば、我が国の学力水準はますます低下すると断言できる。教員にとっては煩わしいと感じる児童で、その態度が仮にも知識をひけらかすようであっても、褒めることでモチベーションが上がる

のであれば、偏狭な考えを改めてこれに対応するべきである。小学校の段階で児童の発言を積極的に促し、これを称賛することは、その後の中学校から大学に至るまでの授業への取り組みに大きな影響を及ぼすと考える。そのような視点から社会科学の学習を考察すると、教師の発問に対する解答だけでなく、児童の知識量に裏付けられた発言を学習意欲の向上に結び付けられるという点で、他の教科よりも広い度量で児童と向き合わなければならないのである。

社会科学の授業を展開する上で、児童の知識量が学習意欲に関係しているのは前述の通りであるが、ここで問題となるのは、その知識をいかにして学習目標と関連付けるかである。概して言えば、社会科学を得意とする児童は、知識を詰め込むことを苦手とせず、むしろ好んでこれに取り組む傾向がみられる。そして知識量が増えることに喜びを感じるために、それだけで社会科学を学んだという誤った認識を持ってしまうのである。社会科学を得意とする児童の知識は、地域社会や市・県、さらには我が国の国土や国際社会における自己の立ち位置を理解する上での一つのツールに過ぎないことを自尊心を傷つけない言い方で悟らせなければならない。そして豊富な知識に対して称賛を与えた上で、その知識が学習内容とどのように関わってくるのかを考えさせるテクニックが教員には求められるのである。

## 2. fieldworkの重要性

第3・4学年での地域学習に際しては、6項目の学習内容のうち5項目に「観察・見学・調査」によって実態を明らかにすることが記されている。具体的には特色ある地形や土地利用の景観観察、公共機関や生産・消費に関わる施設での見学や聞き取り調査等の活動を指しており、これらの諸活動を地理学ではfieldwork<sup>16)</sup>と呼んでいる。そして目の前に展開される自然事象および人文事象を客観的に把握し、その成立要因を考察することを究極の目的としている地理学は、fieldworkを抜きにしては学問として成立しないのである。この地理学において最も重要な研究手法を小学校の段階

で取り入れることは、社会科学習のスタートにあたって非常に大きな意味を持つ。教科書に記載してある内容はどれも一般論であり、具体的事例が示された場合でも、児童の居住地でなければ授業への参加意欲は低下してしまう。そこで児童の興味や関心を喚起する意味から、校区内の地理や歴史に関わる事象を観察し、その成立要因を調査することが有効となるのである。理科室や音楽室での授業、校庭での体育などは、それが校内での学習であっても、教室を離れたというだけで児童のモチベーションに変化が生じるのを確認できる。それがさらに校外となれば、開放的な気分も関係して、新たな学習意欲を呼び起こし、教室内では目立たなかった児童が積極的に取り組む姿も見られるようになる。具体的には、地形の学習に際して、地層を注意深く観察して詳細なスケッチのできる児童、公共機関や工場、商業施設などでの聞き取り調査で、物怖じせず的を射た質問のできる児童など、教員がそれまで認識していなかった意外な才能を持つ児童の存在に気が付くことも珍しいことではないのである。そして調査地域にのみ特徴的な事象に気付き、文献やインターネット、聞き取り調査によって因果関係を明らかにできれば、社会科学習で重要な自分の目で地域の実態を見た上で考察するという姿勢を学ぶことができる。これに加えて、他の地域と比較検討することで、調査地域の特異な姿、すなわち「地域性」を認識でき、これが地域を愛する心へと繋がるのである。この地域の実態を正確に把握してこれを愛する心の指導は、第5学年の目標に記された「国土に対する愛情」や第6学年での「国を愛する心情」の育成への基盤となる。そうした観点からも、実際にfieldworkを体験させることは、社会科学習が決して地名や統計などの暗記中心でないことを児童に認識させる上で、極めて重要なのである。

地域を具体的に認識させる上で有効な学習手段となるfieldworkであるが、実施にあたってはいくつかの問題点がある。第一に児童の安全確保が挙げられる。これは児童の身の安全が保証されている学校内ではなく、校外での学習であることに原因がある。具体的には交通安全と不審者への対

応が問題となる。前者については、調査地までの交通事情や道路状況、児童を集合させて説明する際のスペースなどの点を事前に確認しておくことが必要である。また引率にあたっては、複数の教員を配置することが望まれる。後者については、この問題が最近多発しており、突発的な犯行であるが故に、その防衛策が見当たらないことが問題となっている。したがって交通安全と同様に、せめて引率教員を増やすぐらいの策は講じて、これを犯行の抑止力にするしかない。このような状況を踏まえた場合、それほどまでのリスクを伴う校外学習に対して、実施の必要性に疑問を持つ教員もいるであろう。とりわけ管理職にしてみれば、保護者や教育委員会の存在が気になって、こうした活動に対して積極的な姿勢がみられないこともある。しかし社会科学学習について学習指導要領で示されている目標の最初の部分である「社会生活について理解を図り」の実践的な学習は、まさに校外学習による地域調査に集約されることを再確認しなければならない。多少の困難は伴うにしても、児童や生徒の公民的資質を育成するためには、是非とも実施してもらいたいものである。

次に挙げられる問題点は、fieldworkでの調査法の相違である。地理と歴史について調べる場合、自然地理的分野や遺跡の発掘に関わる調査では、主として景観観察が行われる。これに対して、人文地理的分野や昔の暮らしについて調べる場合には、関係機関や高齢者からの聞き取り調査が必須となる。景観観察は対象物を客観的に目で確かめた上で、写真やスケッチによって記録に残すことで目的を達成できる。したがって正確に事象を見る目が必要となるが、児童間の能力差に大きな開きはない。これに対して、聞き取り調査では大人を相手にして、児童のコミュニケーション能力の差が如実に反映されてしまうのである。したがってグループでこの調査を実施した場合、質問者が特定の児童に限定されてしまう傾向がみられる。質問内容を予め考えた上で調査に臨むが、話が思わぬ方向に発展することもしばしば起こる。そのような事態にあっても、コミュニケーション能力の高い児童は臆することなく対応できるであろう。しかし能力の低い

児童が、パニックに陥ってしまうことは容易に想像できる。またこのような児童に対しては、教員が質問事項を用意して、内容も理解せずにただ言われるケースも存在する。したがって校外学習によって社会科学習の意欲を向上させるどころか、かえってやる気を失わせることにもなりかねないのである。こうした事態を避けるためにも、教員が助言はするものの、あくまでも児童が主体となって質問事項を用意し、グループ全員が発言できるように指導しなければならない。なおこの小学校段階での聞き取り調査の体験は、身内以外の大人との会話という視点から、その後の入学試験や就職試験での面接で生かされたという話をよく耳にするので、人間力向上の点からも有効なのである。

第三の問題点として、校外学習における教員の指導能力が挙げられる。小学校の教員は全科を教えるのが前提となっているが、不得意教科を誰もが抱えている現状は否定できない。実際問題として、一般教科では国語と算数は教科書に準じた指導が中心であるため、どの教員もそつなく対応できるが、冒頭でも述べたように、教科書記載外の知識も求められる社会科と理科では、これらを不得手とする教員は多い。社会科をさらに考察すると、歴史と公民はどうか指導できても、地理はお手上げというケースが多々ある。これは中学校の社会科教員免許状取得の状況をみても分かる。社会科の免許状に関しては、教育学部は言うまでもなく、文学部・法学部・経済学部・経営学部・商学部・社会学部など文系学部の多くで取得可能である。しかし各学部での専門科目の特性と中学校社会科3分野の関連をみると、公的分野と関わる学部が圧倒的であり、当然それらの学部を卒業して社会科の免許状を取得した者が多くなっている。また高校時代の地理歴史科の履修状況をみても、世界史を必修にしている関係<sup>17)</sup>から、歴史的分野を得意としている教員も多い。したがって大学で地理を専門的に学んできた教員は、教育学部の社会科専修で地理を選択した場合か、文学部もしくは理学部<sup>18)</sup>で地理学専攻に在籍した場合に限られ、社会科教員の中でも少数派なのである。ましてや小学校の教員で、地理を専門的に学ん

できた経験者は非常に少ないといえる。そのような背景から、学生時代にfieldworkを体験した教員は極めて少なく、その指導法を熟知していない場合が多いのである。その結果、多くの教員が小学校での社会科学習におけるfieldworkの重要性を認識していないということになる。しかしこうした状況を看過しておく、その後の中学校や高校での社会科（地理歴史科・公民科）を含めて、地名や統計、年号を暗記することが、この教科の究極の目標であるという間違った認識を持つことになりかねない。教科に差をつけることはあってはならないが、小学校ではやはり国語と算数を重視する傾向は否めない。これは児童や保護者だけでなく、教員にあっても同様の傾向がみられる。したがって初任者研修においてもこれらの教科の指導に偏重しがちである。そこで社会科の指導に際しては、fieldworkの調査法と野外での実習を最優先にすべきと考える。それはfieldworkこそが、社会科の学習目標達成の原点だからである。

### 3. 言語活動の充実

平成20年1月の中央教育審議会答申には小学校の社会科について、「作業的、体験的な学習や問題解決的な学習を一層充実させることにより、学習や生活の基礎となる知識・技能を習得させるとともに、それらを活用して観察・調査したり、各種の資料から必要な情報を集めて読み取ったりしたことを的確に記録し、比較・関連付け・統合しながら再構成する学習や考えたことを自分の言葉でまとめ伝え合うことによりお互いの考えを深めていく学習の充実を図る。」の指摘がみられる。このうち「作業的～再構成する学習」については既述のとおりであるが、「考えたこと～充実を図る。」の部分は、平成20年版学習指導要領の特色の一つで、全教科に示されている言語活動の充実に関わる内容である。ここでは児童が習得した事項をそれぞれが工夫を凝らした方法で、他者に発表できることの重要性が指摘されている。したがって知識の豊富な児童であっても、それを一人で抱え込んで自己満足することなく、社会事象説明のための手段とし、自ら

の言葉で他の児童に説明できることが求められるのである。この点について、前述した発言意欲が削がれる状況になれば、社会科に関する知識が豊富な児童には、他人に対して自分の知っている事項をできる限り多く発言したいという意欲がある。そしてこの傾向は、特に5・6年生の児童に顕著にみられる。それは5・6年生の学習では、地理においては身の回りの地域から国土全体に面的スケールが拡大すると同時に、我が国の歴史も扱うため、社会科好きの児童にとっては興味・関心の対象と学習内容が一致することで、その知識量は飛躍的に増加するからである。したがって他人に自分の持っている情報を話すことで、優越感を得たいと思う児童が現れても不思議なことではない。また場合によっては、情報量が多すぎてうまく言葉にならず、気持ちばかりが先行して空回りしてしまう児童もみられる。いずれにしても社会科に関しては、知識量の差が学習意欲の差になる場合がよくあるので、クラスに必ず何人かはいる自分の知識を他人にも伝えたいという気持ちの強い児童を中心に授業が展開されるのは、致し方ないのである。

さて、知識豊かな児童を中心に授業を展開した場合に留意しなければならない点がある。それは児童にとっては心地よいかもしれないが、こうした授業が、単なる知識の披瀝の場に終わってしまいかねないことである。間違っても多くの知識を持った児童に授業のイニシアチブを取られるようなことがあってはならない。ところで発言に対して消極的な児童や生徒が増加している現状を鑑みて、平成20年版学習指導要領では「言語活動の充実」を全教科で示すこととなった。その視点からみれば、社会科学習での児童の積極的な発言は称賛に値するであろう。また褒められた児童は学習意欲をさらに高めるので、その点は評価しても差し支えない。しかし社会科教育の本質から考察すれば、知識は社会事象の成立要因を考察する際のおくまでも参考に過ぎず、知識を蓄積させることが社会科の学習ではないことをしっかりと指導しなければならないのである。



## IV. おわりに

毎年8月に実施される免許状更新講習で小学校の社会科に関する講座を担当しているが、受講者の年代によって知識量に大きな差があることを痛感している。分野別にみると歴史と公民に関してはそれほど大きな差はみられないが、地理については歴然としている。受講者の年齢は概ね33歳・43歳・53歳に3区分されるが、47都道府県の位置や県庁所在地、勤務校所在地の県内における都市の相対的位置関係などの基礎的事項について、33歳と43歳の教員は、十分な知識を持ち合わせていない。そしてその知識量に起因するのか、授業で扱う面的スケールが身近な地域から市区町村まではどうか対応できても、都道府県から我が国の国土にまで拡大すると、指導に自信がないとの声が上がるのである。これを受講者が小学生であった時の学習指導要領と比較すると、昭和52年版以降の「ゆとりカリキュラム」世代が、地理における指導を苦手としていることが分かる。すなわち53歳の教員が体験してきた昭和43年版までの詰め込み主義が排除され、内容の精選という名の下に、いわゆる暗記物への対応が軽視されるような学習指導要領による教育を受けてきたために、基礎的事項が身に付いていないまま教壇に立ってしまったのである。こうした知識不足の教員が、平成20年版で示された学習内容をはたして指導できるのであろうか。そして前述した知識量豊富な児童を相手にして、説得力のある授業を展開できるのであろうか。「社会生活を理解し、国土と歴史に対する愛情を育て、国際社会で活躍できる人材に必要な公民的資質の基礎を養う。」とした社会科の目標を掲げてはいるものの、ゆとり教育を受けてきた40代以下の教員がこの目標を達成できるのか、甚だ疑問であると言わざるをえない。現行の学習指導要領で、知識を重視する傾向にやや回帰はしているものの、今後の社会科教育に対する不安は尽きないのである。社会科学習では理屈抜きに覚えなければならない事項があるのは、教科の性格上致し方ないと割り切らなければならない。国土の構造や歴史、社会の仕組みを知

識なしに理解させることは不可能なのである。中学校や高校での学習は理論的であるべきだが、小学校段階では無我夢中で覚えさせることも重要なのではないだろうか。そして教員が研鑽を積んで、児童が楽しく覚えらるるような指導上の技術を身に付けることが求められているのである。

さて、社会科は地名や年代を覚えなければならない無味乾燥な教科として、児童や生徒に認識されている。それは教科書を中心にして、白地図や年表を活用した覚えさせるための授業が、当たり前のように展開されていることに原因がある。地名や年代を覚えることに関しては、社会事象に対する児童それぞれの興味や関心の度合いによって、その量とスピードには大きな差が生じる。暗記物を得意とする児童は、学校だけでなく家庭においても、社会事象に関わる知識および情報を新聞や書物だけでなく、インターネットなどから進んで得ることができる。そしてそのような行動に対しては、勉強しているという意識はなく、どちらかという楽しんでいるという感覚でいる場合が多い。しかしこのような児童はクラス内では少数派であることが普通である。したがって大多数の児童との間には、大きなギャップができてしまい、知識豊富な児童にとっては、授業中は退屈な時間となってしまう。これに対して知識の少ない児童は、地名や年代を暗記することに終始する授業をますます嫌いになってしまうのである。こうした事態を打破する意味で、教室内での教科書に依存した授業とは異なった環境を経験させることは、児童の新たな学習意欲を喚起する上で、非常に有効であると考えられる。すなわち校外での学習活動であるfieldworkの実施が、覚えることを苦手としている児童の社会科に対する見方を変えさせる契機になりうるのである。各教科に対するイメージが固定化されてしまっている中学生とは異なり、好き嫌いが教員や指導法によって容易に変化する小学生にあっては、fieldworkの実施はより効果的といえる。特に児童がその社会事象をすでに習得している知識に基づいて具体的に把握できる点から、3・4年生での地域学習における身近な地域でのfieldworkは、5年生以降で学習する国土の様子や我が国の歴史への興味や関心を引き出

す上で、極めて大切な指導であるといえるのである。

以上述べてきた地理や歴史に関わる基本的な事項を理屈抜きに覚えさせることと、社会科を単なる暗記物と認識させないためのfieldworkの実施が、社会科の教科としての特性を考えた場合、小学校においては最も重要な指導となる。教員はこの点を自覚して社会の指導にあたらなければならない。そして地理や歴史の知識が不足していて、fieldworkの経験のない教員に対しては、初任者研修などでの徹底した指導が期待されるのである。

## 注

- 1) 昭和52年告示の学習指導要領で示された「ゆとりカリキュラム」を継承した新学力観により、個性をいかす教育を目指した改訂であった。小学校では平成4年度より実施された。
- 2) 高等学校の社会科も地理歴史科と公民科に再編されたため、教科名としての社会科の履修は、それまでの小中高を通じての12年間から小学校3年間、中学校3年間の6年間となった。
- 3) 学習内容からみて社会科と理科を統合した教科と認識される傾向があるが、別の教科として位置付けられている。体系化された内容ではなく、体験的活動を重視している。
- 4) 「世界史A」「世界史B」「日本史A」「日本史B」「地理A」「地理B」の6科目で構成されている。このうち「世界史A」または「世界史B」から1科目、「日本史A」「日本史B」「地理A」「地理B」から1科目の計2科目を必ず履修しなければならない。
- 5) 「現代社会」「倫理」「政治・経済」の3科目で構成されている。このうち「現代社会」の1科目のみか、これを履修しない場合は「倫理」と「政治・経済」の2科目を必ず履修しなければならない。
- 6) 改訂前の平成10年版学習指導要領では「平和で民主的」の部分が「民主的、平和的」と表現されているが、他は同一文言であり、社会科の目標に大きな変更はない。
- 7) 高等学校の地理歴史科の目標は「我が国及び世界の形成の歴史的過程と生活・文化の地域的特色についての理解と認識を深め、国際社会に主体的に生き平和で民主的な国家・社会を形成する日本国民として必要な自覚と資質を養う。」と示されている。また公民科の目標は「広い視野に立って、現代の社会について主体的に考察させ、理解を深めさせるとともに、人間としての在り方生き方についての自覚を育て、平和で民主的な国家・社会の有為な形成者として必要な公民としての資質を養う。」となっている。小中高いずれにおいても、我が

国と世界の状況を理解した上で、国際社会での相応な活躍を期待されることを念頭に置いて、平和で民主的な国家建設のための公民的資質の養成が、社会科学（地理歴史科・公民科）学習の究極の目標である。

- 8) 戦後8度目の改訂で、小学校では平成23年度から完全実施されている。
- 9) 現代化カリキュラムと呼ばれる濃密な学習指導要領で、昭和46年度から実施された。
- 10) 小学校から1年遅れて昭和47年度から実施された。
- 11) 現行の学習指導要領は、平成17年に学力低下騒動のあった平成10年版の全面的見直しを中教審に要請したことによって改訂された。したがって尖閣諸島や竹島の領土問題は現在ほど深刻化していなかったが、北方領土については長い間の懸案事項であったので、一步踏み込んだ表記になったと考えられる。
- 12) 歴史についても同様で、従軍慰安婦問題や南京での虐殺問題に関する記述も他国に配慮した表現となっている。
- 13) 具体的な歴史上の人名が示されたのは平成元年版の学習指導要領からであり、列挙された42人に変化はない。
- 14) Program for International Student Assessmentの略で、OECD加盟国の生徒の学習到達度調査のことである。2000年から3年ごとに実施されており、当初は上位であったが、2006年以降成績不振が続いている。
- 15) 私鉄という呼び方は、JRの前身である旧国鉄と対比する意味合いで用いられていた。分割民営化後のJRも組織形態からみれば私鉄に区分されるが、旧来の呼び方が踏襲されている。厳密に区分するのであれば、JRと第三セクター鉄道以外は民鉄と呼ぶのが適切である。
- 16) 現在では経営学・商学・民俗学を始めとして、多くの学問分野でfieldworkの語が使用されているが、単に野外で活動することをfieldworkと呼ぶケースもある。このfieldworkは地理学発祥の語で、あるテーマを解明するために現地を訪れ、その実態を確認した後に諸調査を実施してその事象が成立した要因を分析するまでの一連の活動を指す。地理学では「field」と略することがあるが、「栃木県がfield」という表現で調査対象地を意味する場合と「栃木県にfieldに行く」のように野外活動を意味する場合がある。
- 17) 世界史の次には日本史の履修者が多い。地理は理系クラスにおいてセンター入試対応で履修させる場合が多く、文系クラスで履修できるケースは少ない。これは大学入試で地理を受験科目に設定している大学が少ないことと地理を指導できる教員が少ないことに原因がある。
- 18) 地理学専攻が設置されているのは、大学によって異なるが、文学部と理学部という一見対極にありそうな学部である。これは地理学が文系学部と理系学部双方に設置できるほど広い領域、すなわち地球表面での自然事象および人文事象を研究対象としているためである。

## 文 献

- 日本教材システム 2008.『小学校学習指導要領新旧比較対照表』教育出版  
社会認識教育学会 2010.『小学校社会科教育』学術図書出版社

(本学教育学部教授)